



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 IR部長 (氏名) 梅田 彰 TEL 0467-89-2033
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	105,679	26.1	11,412	95.1	12,045	99.7	8,135	79.1
2021年6月期第2四半期	83,835	△13.3	5,849	△30.3	6,032	△39.4	4,542	△41.7

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 10,671百万円 (86.6%) 2021年6月期第2四半期 5,719百万円 (△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	165.19	—
2021年6月期第2四半期	92.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	305,980	178,511	56.1
2021年6月期	292,761	173,699	57.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 171,807百万円 2021年6月期 166,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	95.00	95.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	14.7	26,500	54.1	27,000	50.3	18,000	21.4	365.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	49,355,938株	2021年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	106,931株	2021年6月期	106,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	49,249,007株	2021年6月期2Q	49,248,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、「（1）経営成績に関する説明」及び「（2）財政状態に関する説明」における前年同期や前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結財務諸表を基礎に算定しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	2022年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	90,962	144,573	58.9%
売上高	83,835	105,679	26.1%
営業利益	5,849	11,412	95.1%
経常利益	6,032	12,045	99.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,542	8,135	79.1%

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による世界的流行、サプライチェーンの混乱、半導体等の部材供給不足の長期化、米中貿易摩擦などにより先行き不透明感が拭いきれておりませんが、各国の経済対策や感染拡大防止策、ワクチン接種率増加などにより、持ち直しの動きが続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資継続の動きがみられます。エレクトロニクス分野では、5Gの普及とともにスマート社会の実現に向けた投資や中国の国産化に向けた投資が活発化しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、テレビ・IT向けの液晶パネル投資やスマートフォン、タブレットなどの液晶から有機ELへのシフトに対応した投資が継続するとともに、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲーム用の有機EL大型基板量産開発への取り組みもみられます。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高は1,445億73百万円（前年同期比536億12百万円（58.9%）増）、売上高は1,056億79百万円（同218億44百万円（26.1%）増）となりました。また、損益につきましては、営業利益は114億12百万円（同55億63百万円（95.1%）増）、経常利益は120億45百万円（同60億13百万円（99.7%）増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、81億35百万円（同35億94百万円（79.1%）増）となりました。

当社は世界各地で事業を展開しており、新型コロナウイルスの世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社グループの事業に一部影響が出ておりますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響の最小化に努めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

（単位：百万円）

	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	2022年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	75,589	123,653	63.6%
売上高	69,014	86,953	26.0%
営業利益	5,574	10,417	86.9%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

（FPD製造装置）

FPD製造装置は、大型液晶パネル投資やスマートフォン・タブレット用有機ELパネル投資により、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体製造装置はメモリ投資継続やロジック向け投資の活発化、電子部品製造装置はパワーデバイス・オプトデバイス・通信デバイス・センサー等の投資活発化、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談活発化などにより、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（コンポーネント）

コンポーネント事業は、半導体電子・FPD・民生機器関連の投資活発化により、真空ポンプ・計測機器・電源機器などが好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（一般産業用装置）

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置、医療用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,236億53百万円、受注残高は1,168億36百万円、売上高は869億53百万円となり、104億17百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	2022年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	15,373	20,921	36.1%
売上高	14,821	18,726	26.4%
営業利益	822	960	16.9%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

（材料）

半導体電子及びFPD関連の装置稼働率上昇により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（その他）

高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連や表面分析機器関連が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は209億21百万円、受注残高は96億98百万円、売上高は187億26百万円となり、9億60百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、132億19百万円増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が99億2百万円、棚卸資産が49億54百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、84億8百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が63億42百万円、契約負債が48億97百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金金が28億7百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、48億12百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が28億66百万円、為替換算調整勘定が18億97百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、契約負債の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、92億32百万円の収入(前年同期は112億70百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出、関係会社株式の売却による収入などにより、32億96百万円の支出(前年同期は28億35百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、85億円の支出(前年同期は66億71百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、16億13百万円減少し、814億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、前回公表値(2021年8月10日)の見通しを変えておりません。

(注) 本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,545	90,785
受取手形及び売掛金	66,289	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	76,191
商品及び製品	4,064	3,845
仕掛品	22,785	25,283
原材料及び貯蔵品	10,309	12,983
その他	7,858	6,872
貸倒引当金	△319	△422
流動資産合計	202,530	215,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,321	27,584
機械装置及び運搬具（純額）	19,253	17,615
工具、器具及び備品（純額）	1,448	1,493
土地	8,480	8,345
リース資産（純額）	2,967	3,006
建設仮勘定	5,617	7,832
有形固定資産合計	66,086	65,874
無形固定資産		
リース資産	34	27
ソフトウェア	1,347	1,469
その他	2,115	1,923
無形固定資産合計	3,496	3,418
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	7,915
繰延税金資産	6,385	6,105
その他	8,763	9,050
貸倒引当金	△1,859	△1,919
投資その他の資産合計	20,649	21,151
固定資産合計	90,231	90,443
資産合計	292,761	305,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,073	42,415
短期借入金	8,508	8,615
リース債務	722	688
未払法人税等	2,182	2,495
前受金	12,659	—
契約負債	—	17,556
賞与引当金	3,048	4,427
役員賞与引当金	355	197
製品保証引当金	1,222	1,366
受注損失引当金	1,253	57
その他	11,797	11,150
流動負債合計	77,819	88,966
固定負債		
長期借入金	30,943	28,136
リース債務	2,361	2,429
繰延税金負債	42	69
退職給付に係る負債	6,968	6,830
役員株式給付引当金	198	235
資産除去債務	406	414
その他	326	391
固定負債合計	41,243	38,504
負債合計	119,062	127,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	137,573	140,439
自己株式	△343	△343
株主資本合計	162,015	164,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,183
為替換算調整勘定	4,132	6,029
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,285
その他の包括利益累計額合計	4,884	6,927
非支配株主持分	6,800	6,703
純資産合計	173,699	178,511
負債純資産合計	292,761	305,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	83,835	105,679
売上原価	60,516	73,556
売上総利益	23,319	32,122
販売費及び一般管理費	17,470	20,710
営業利益	5,849	11,412
営業外収益		
受取利息	91	96
受取配当金	353	264
持分法による投資利益	298	392
その他	1,066	935
営業外収益合計	1,809	1,687
営業外費用		
支払利息	266	206
新型コロナウイルス感染症対応費用	504	440
その他	856	408
営業外費用合計	1,626	1,054
経常利益	6,032	12,045
特別利益		
関係会社株式売却益	—	670
固定資産売却益	52	—
特別利益合計	52	670
特別損失		
減損損失	—	333
特別損失合計	—	333
税金等調整前四半期純利益	6,084	12,382
法人税、住民税及び事業税	1,963	3,342
法人税等調整額	△545	535
法人税等合計	1,418	3,877
四半期純利益	4,666	8,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542	8,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,666	8,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△738	4
為替換算調整勘定	1,557	1,829
退職給付に係る調整額	124	136
持分法適用会社に対する持分相当額	109	197
その他の包括利益合計	1,053	2,166
四半期包括利益	5,719	10,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,451	10,179
非支配株主に係る四半期包括利益	268	493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,084	12,382
減価償却費	4,065	4,126
減損損失	—	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,177	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	427	1,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	44
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△464	119
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△861
受取利息及び受取配当金	△444	△360
支払利息	266	206
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△670
固定資産売却損益 (△は益)	△52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,643	△9,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△5,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,573	5,535
前受金の増減額 (△は減少)	173	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	221
その他	1,002	△7
小計	12,779	11,705
利息及び配当金の受取額	497	388
利息の支払額	△271	△204
法人税等の支払額	△1,735	△2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,270	9,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,373	△10,254
定期預金の払戻による収入	2,327	9,594
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,152	△3,545
有形及び無形固定資産の売却による収入	283	—
関係会社株式の売却による収入	—	700
その他	81	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	△3,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177	25
長期借入れによる収入	3,700	—
長期借入金の返済による支出	△5,013	△2,743
配当金の支払額	△3,941	△4,681
自己株式の取得による支出	△1	—
その他	△1,239	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,671	△8,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,578	△1,613
現金及び現金同等物の期首残高	77,948	83,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,526	81,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、製造装置の受注生産のうち、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を、コンポーネント及び材料については出荷基準をそれぞれ適用しておりましたが、真空機器事業及び真空応用事業における装置製造等一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に、真空機器事業及び真空応用事業におけるコンポーネント及び材料販売等一時点で充足される履行義務については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

なお、一定期間の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,934百万円、売上原価は1,175百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ759百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は581百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に変更しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額」に変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,014	14,821	83,835	—	83,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602	799	2,401	△2,401	—
計	70,616	15,620	86,237	△2,401	83,835
セグメント利益	5,574	822	6,396	△546	5,849

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	33,089	14,682	47,771	—	47,771
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	53,864	4,044	57,907	—	57,907
顧客との契約から生じる収 益	86,953	18,726	105,679	—	105,679
外部顧客への売上高	86,953	18,726	105,679	—	105,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,771	815	2,586	△2,586	—
計	88,724	19,542	108,265	△2,586	105,679
セグメント利益	10,417	960	11,377	35	11,412

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	86,953	126.0
真空応用事業	18,726	126.4
合計	105,679	126.1

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD製造装置	30,179	34.7
半導体及び電子部品製造装置	34,820	40.0
コンポーネント	13,874	16.0
一般産業用装置	8,080	9.3
計	86,953	100.0

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	9,890	52.8
その他	8,836	47.2
計	18,726	100.0